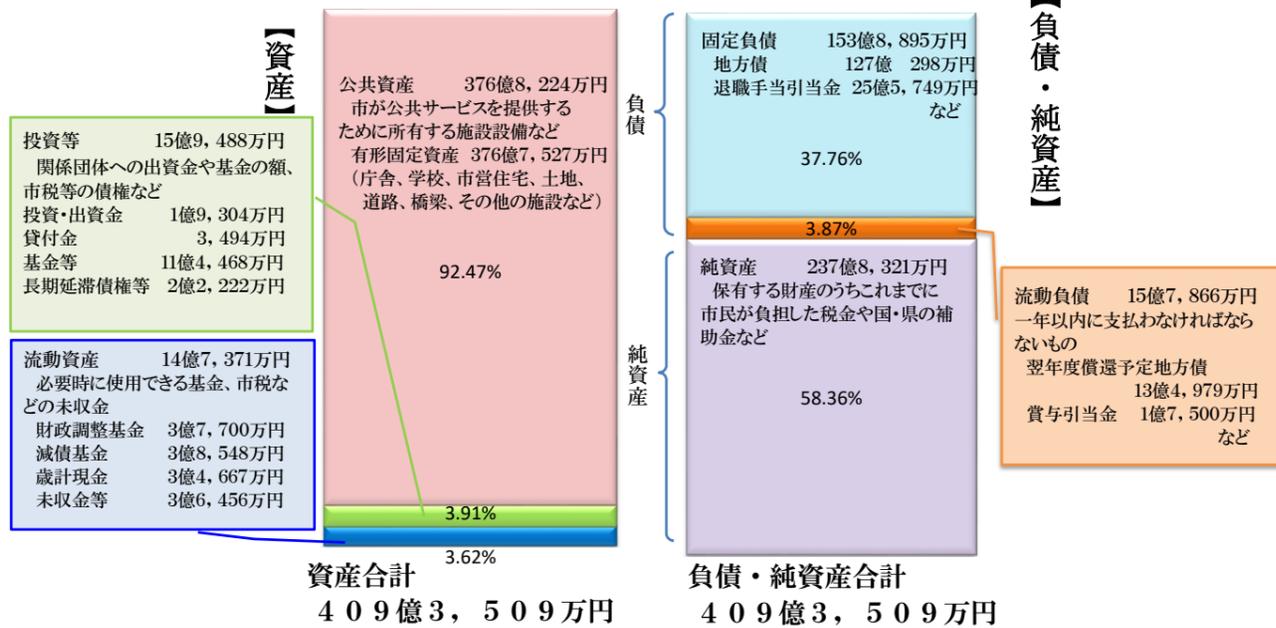


平成29年度普通会計 貸借対照表

貸借対照表とは…
市がどのような財産を持ち、その財産を所有するためにかけた費用を表したものです。
そのため、「資産」＝「負債」＋「純資産」という関係式が成り立ちます。



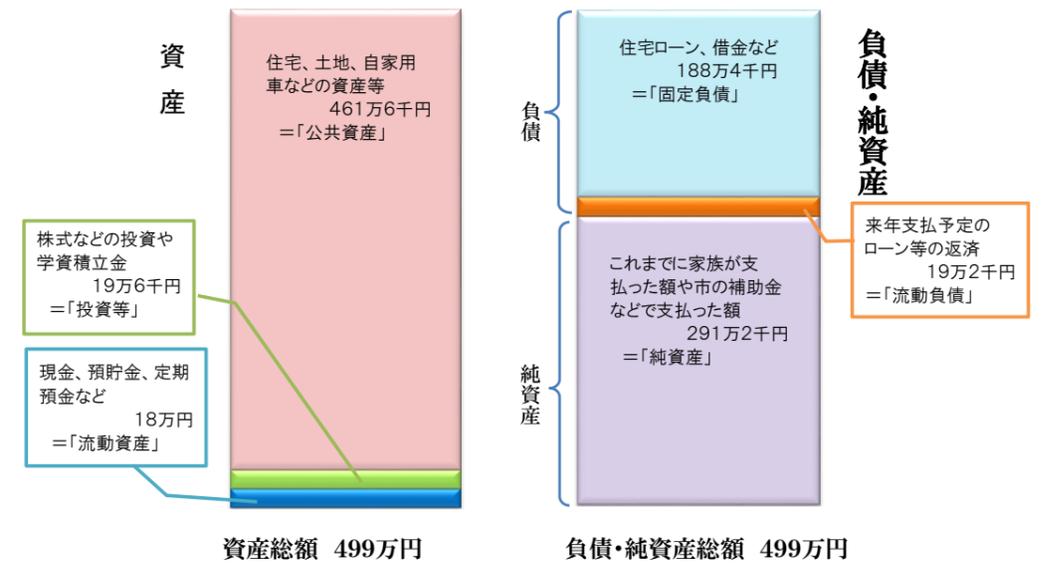
人吉市の貸借対照表から見えることは、資産では庁舎や学校などの公共資産がその大部分を占めており、負債・純資産では純資産が5割を超え、将来の世代への負担率は、低い傾向にあることがうかがえます。資産における公共資産は、固定資産台帳整備を進める中で、未計上の資産（おもに橋りょう）等がありましたので、前年度と比べ約34億円の増となっています。純資産においても同様の理由により約30億円の増となっています。また、流動資産は、財政調整基金1億5千万円、減債基金1億円を取り崩しておりますが、経常的な経費の増により現金預金についても約2億円の減となっています。しかし、流動資産については、国県支出金等の未収金（繰越に伴う）も平成29年度は未収金に計上しておりますので、流動資産全体では約1億円の減となっています。負債は、固定負債において地方債が平成29年度からの新庁舎建設に伴う地方債の増により7千万円の増と、平成28年度において退職手当引当金の一部が流動負債に含まれておりましたので約3億円を固定負債へ振り替えており、固定負債合計で約5億円の増となっています。流動負債においては、上記の退職手当引当金の一部振り替えにより約3億円の減となっています。

人吉市では、今後、新庁舎建設をはじめ、その他公共資産は老朽化による改修や維持補修費の増加が懸念されますが、経常的な経費の増により流動資産における財政調整基金や減債基金、現金預金の減により資金は年々減少しています。計画的な改修による長寿命化や施設の統廃合等を含めた検討が必要であり、財源としての地方債の発行はその残高や一般財源の推移、また、将来世代への負担が過大とならないよう、一定の規律の範囲内での活用していかねばなりません。経常的な経費の抑制のため、事業の縮小や効率化に向けた取り組みも必要となっています。

*人吉市の貸借対照表を1世帯（4人家族）に換算すると…

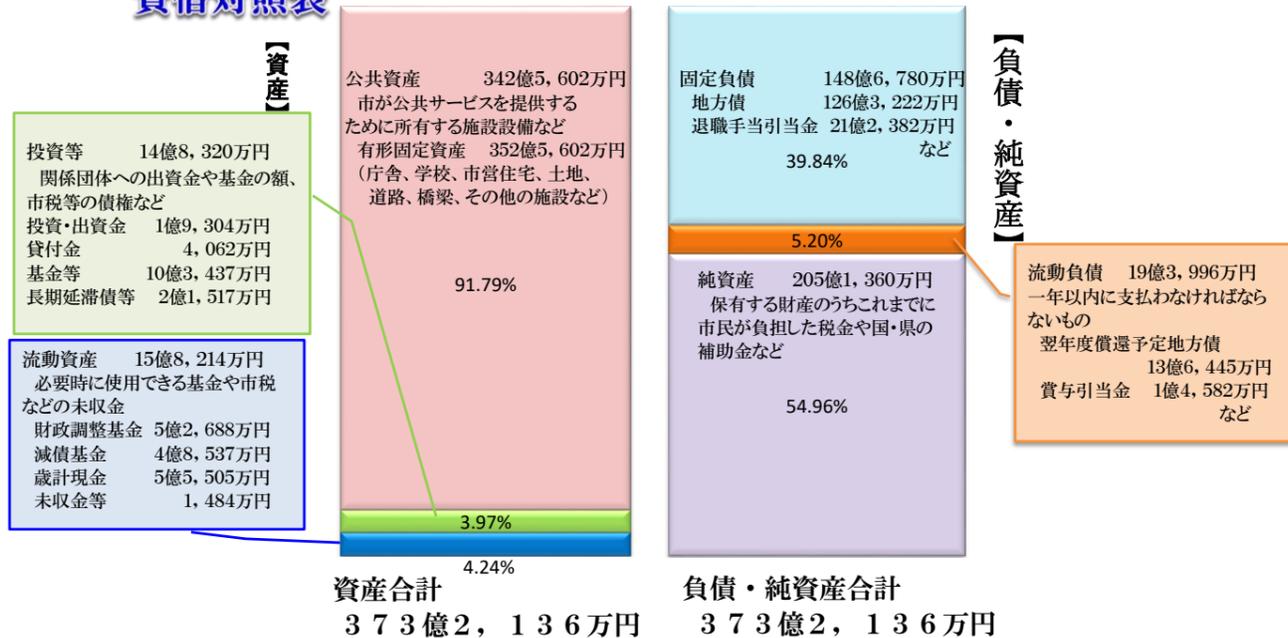
1世帯（4人家族）の 貸借対照表

平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口(32,664人)で1人当りに換算した額をもとに算出しました。



平成29年度は前年度と比較すると49万円の増となっています。保有する資産が45万円の増となり、全体的に規模が大きくなっています。しかし、現金預金等が若干減少する一方で、ローン返済等の負債が増加し、将来に向け不安があります。新たな資産の購入等へ回せる余裕がなく、少しでも現金預金を増やすよう、節約が必要な状況です。また、資金調達のために借金をするとしても来年度の支払いなども含めて将来を見据えた計画が必要といえます。

平成28年度普通会計 貸借対照表



1世帯（4人家族）の 貸借対照表

平成29年3月31日時点人口 33,203人

